

電力総局ジャルマ総局長インタビュー、「電力のさらなる増加」

インドネシア政府は、設備容量を2013年度中に50000MWとすることを目標としたが、これは2011年の設備容量45000MWから11%増加となる。エネルギー鉱物資源省のジャルマン電力総局長によれば、電力供給の追加分は、2000MWがIPPの枠組みで建設された民間の発電所から、2500MWが10000MWのクラッシュプログラムから、500MWが国営電力会社PLNの通常の計画で補われる予定である。

エネルギーミックスについては、2013年に石油燃料の使用を全体の9.7%まで減少し、およそ566万キロリットル削減に相当する。2012年の石油燃料の使用は800万キロリットルであったが、2011年は1120万キロリットルであったと語った(2012年12月7日)。

石油燃料の使用は減少傾向にあり、石油燃料の使用は石炭に徐々に置き換えられている。2012年は石炭の使用が51%まで上昇したが、2011年は44%にとどまっていた。2013年は57%まで増加することが予定されている。

他のエネルギー資源は使用量こそ増えてはいるものの、割合に大きな変化は見えない。ガスを例に挙げれば、使用量は増えているが割合は一定である。

2012年3月から現在に至るまで、中部ジャワのTambak Lorokディーゼル発電所は運転を停止している。Rembang(中部ジャワ)のTanjung Jati Bと西部ジャワのCirebonの蒸気発電所が稼働したことが理由だ。Tambak Lorokは2014年はじめにGundiから50mmscfd、Kepodangから100mmscfdのガス供給を受け次第、運転を再開する予定である。

総局長によれば、現在ジャワには石油燃料を使用した発電所はない。最後まで使用していた発電所は北ジャカルタのMuara KarangとTanjung Priokである。しかし、ジャカルタ沖の西部ジャワ・浮体式LNG貯蔵再ガス化施設(FSRU)が2012年7月に運転を開始すると、両発電所とも石油燃料の使用を停止した。現在、ジャワでは石油燃料はスタートアップか緊急事態の際にのみに用いられている。

北スマトラでは、石油燃料を用いる発電所がまだ数多く存在する。しかし、南スマトラには、多くの石炭火力発電所と地熱発電所があるため、石油燃料を用いる発電所は存在しない。だから政府としてはスマトラでの送電網を強くしたい。そうすれば南部の安い電気を北部に送電することができる。我々は現在275KVの送電網を建設中である。このプロジェクトは送電網に沿って主要な発電所の能力を増強することも含むことになる。うまくいけば、2014年には全ての275KVの送電網に主要な発電所がつながり、発電所の稼働待ち

の状態になる。スマトラ島で完成予定の送電網は、ジャワ島で既に完成したものと似ており、信頼の置ける発電系統によってつながることになる。

2012年までに PLN は合計で 4800 万世帯に電気を届け、75.3%の電化率を達成した。2013年には 5090 万世帯につながり、電化率は 77.65%を記録する。2013 年末には、電気にアクセスできない世帯の数は現在の 1500 万世帯から 1200 万世帯まで減少すると予測している。

主要な課題

ジャルマン総局長はインドネシアの電力業界が現在直面している 3 つの課題を指摘した。

1. 第一の課題は 6.4%と推定される経済成長を支える電力供給の不足。

2012 年 9 月までにインドネシアの総設備容量は 43,500MW に到達した。今年度末までには 45,000MW に届く。2011 年には 39,800MW、2010 年には 33,900MW であった。2010 年から 2011 年にかけて電力供給は 6000MW 増加し、2011 年から 2012 にかけては 5000MW 増加する。この供給量の増加は 9.5%の供給開発目標と一致する。

2012 年は 10,000MW の第一次クラッシュプログラムから 3,000MW 以上の貢献があった。つまり、年末までにプログラムの 60%が実現することになる。2020 年まで、平均で毎年 5,000MW の増加が必要で、2012 年はその目標を達成した。

2. 第二の課題はエネルギーミックスの問題、特に石油燃料の使用の減少。

石油燃料の使用は 2011 年の 22%から 2012 年は 13.8%にまで減少した。しかし、15%程度にまで増加する見込み。これは、10,000MW の開発計画下での石炭火力発電所の運転の遅れが原因で、ジャカルタ沖の浮体式 LNG 貯蔵再ガス化施設は年始に運転開始が予定されていたにもかかわらず、稼働は 6 月にずれ込んだ。

3. 第三の課題が電化率をいかに向上させるか。

電化率は 2011 年の 72.95%から 2012 年は 75.3%まで改善した。消費者の数で言えば、4580 万世帯からおおよそ 4830 万世帯に増加した。

再生可能エネルギーの開発については、地熱発電について開発を促進するために新たな固定価格買取制度 (FIT) を導入 (地域によって買取価格が異なる) した。バイオマス発電所については既に固定価格買取制度を導入し、近い将来、水力についても価格を公表する予定である。

総局長によれば、2020 年末までに PLN は平均で毎年 96 億ドル (90 兆ルピア) の投資が必要になる。投資の 70%は発電所の開発に費やされ、その残りが送電線・配電線の延長に用いられる。

(筆者 : Bernard Lubis、訳 : インターン生・田中 豪)